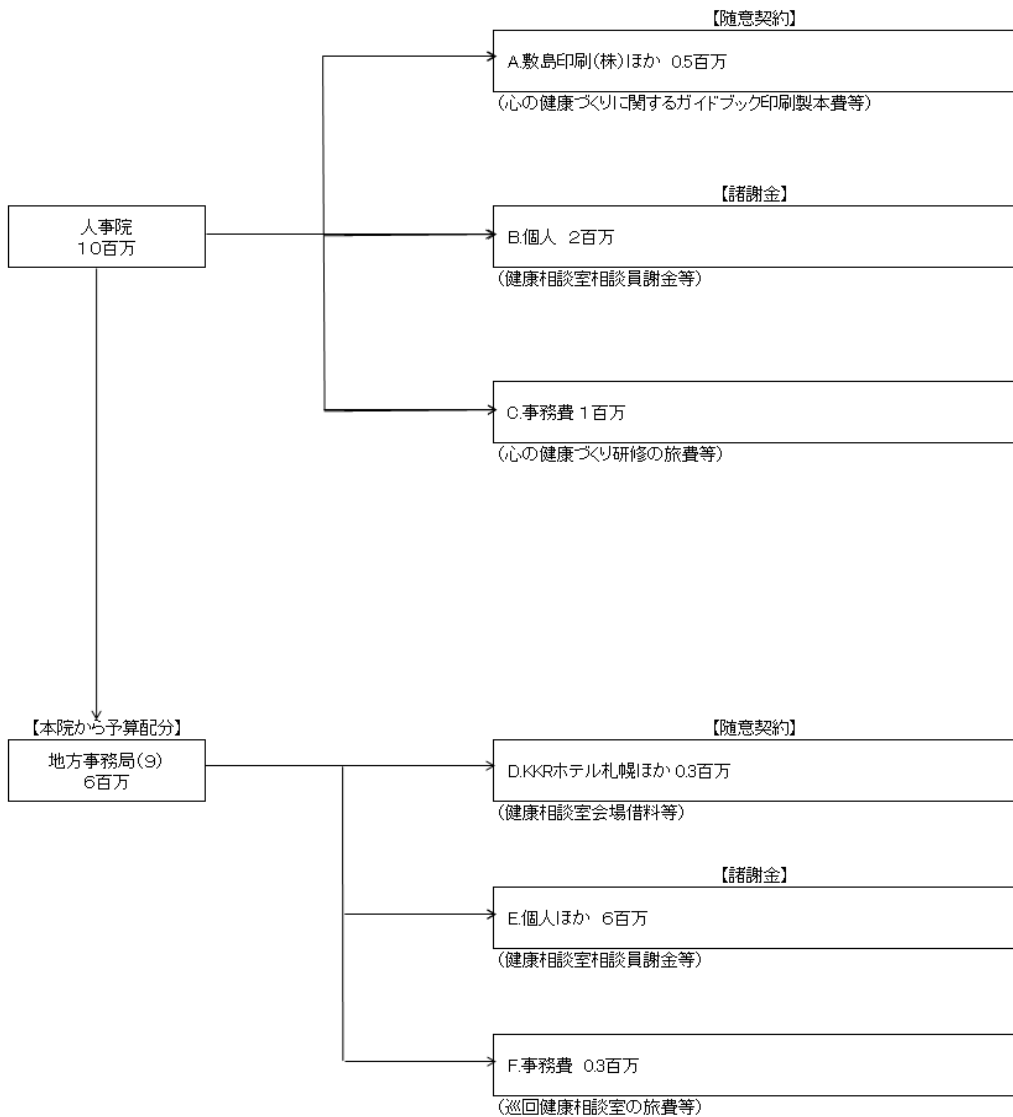


平成25年人事院行政事業レビューシート								
事業名	職員の保健及び安全保持		担当部局	職員福祉局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和26年度		担当課室	職員福祉課	課長 松尾 恵美子			
根拠法令等 (具体的な条項も記載)	国家公務員法第71条(能率の根本基準) 人事院規則10-4、10-5、10-7、10-8、10-13							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	能率的な公務運営を確保するため、職員の健康管理及び安全管理に関する諸施策を実施することにより、国家公務員が安心して職務に専念することができる環境を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国家公務員が安全で快適な職場環境において健康な状態で職務に従事できるようするため、健康専門委員、安全専門員等を委嘱して専門家の知見を得て、必要な規則・通知の策定・改正、各府省に対する指導、各種調査等を行うとともに、毎年国家公務員安全週間・健康週間を設けるなどして職員への啓発を図っている。 特に近年は、職員の心の健康問題が重要な課題となっており、ストレスのないいきいきとした職場の実現を目指す職場環境改善の推進、心の健康づくり研修の充実・強化、相談体制の整備、円滑な職場復帰の促進等の心の健康づくり対策に力を入れている。							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	15	14	14	13		
		補正予算	0	0	-1			
		繰越し等	0	0	0			
		計	15	14	13			
	執行額	11	10	10				
執行率(%)	73.3	71.4	76.9					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	13年度	18年度	23年度	目標値 (年度)
	職員に占める長期病休者の割合 (心の疾病による長期病休者の割合)		成果実績	%	1.36 (0.46)	2.04 (1.28)	1.95 (1.26)	
			達成度	%				
	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	災害による死傷者数の推移		成果実績	人	243	280	235	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	こころの健康相談室における相談件数		活動実績 (当初見込み)	件	137	117	137	—
					()	()	()	
	職場復帰相談室における相談件数		件	288	298	254	—	
				()	()	()		
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	9						
	職員旅費	0.5						
	講師等旅費	1						
	庁費	0.1						
	任用試験費	3						
	計	13						

事業所管部局による点検			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	－	公務能率を維持していくためには、国家公務員の働きやすい職場環境を実現することが重要であり、そのための事業の実施は、基本的に国が行うべきものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成24年度の総予算額のうち、80%が委嘱している委員、各種相談室の開設に伴う専門家へ支払う謝金で占められている。なお、支払額は、支払基準に定められたとおりであり、妥当なものである。 各種相談事業について、相談申込状況により相談室が開設されないこともあるため、諸謝金及び任用試験費(会場借料)に不用額が生じている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	急激な増加傾向にあった心の疾病による長期病休者の割合の増加傾向に歯止めがかかったことから、これまで行ってきた心の健康づくり研修の実施、各種相談室の運営、ガイドブックの配布等の事業は有効であったと考えられる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
点検結果	<p>国民への行政サービスを適切に行っていくためには、国家公務員が安心して業務を行うことができるように、その保健及び安全を保持するための施策を引き続き行っていくことが必要であるが、その施策の実施に当たっては、効率性の観点から運営方法を精査する必要がある。具体的には、上記点検結果を踏まえ、各種相談事業についてその運営方法の改善や実績を踏まえた予算要求を行うとともに、昨年に引き続き印刷経費についても更なる部内印刷化や電子媒体化を行うことにより削減に努めたい。</p>		
外部有識者の所見			
<p> </p>			
行政事業レビュー・調達改善推進チームの所見			
<p> </p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
<p> </p>			
備考			
<p> </p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成24年	1		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	敷島印刷(株)	心の健康づくりに関するガイドブック印刷代	0.3	随意契約	
2	(株)会議録研究所	健康専門委員会の録音テープ反訳料等	0.1	随意契約	
3	(株)進英プリント	健康安全管理年報印刷代	0.1	随意契約	
4	(株)天賞堂	国家公務員安全週間、健康週間の標語作成者の表彰 A3表彰状筆耕代	0.01	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	保健師による健康相談謝金	0.4	諸謝金	
2	個人B	職場復帰相談室相談員謝金等	0.2	諸謝金	
3	個人C	こころの健康相談室相談員謝金等	0.1	諸謝金	
4	個人D	心の健康づくり指導委員会職場環境改善ワーキンググループ会議出席謝金等	0.1	諸謝金	
5	個人E	こころの健康相談室相談員謝金	0.09	諸謝金	
6	個人F	国家公務員死因調査(死因分類委託)謝金	0.08	諸謝金	
7	個人G	こころの健康相談室相談員謝金等	0.06	諸謝金	
8	個人H	心の健康づくり指導委員会職場環境改善ワーキンググループ会議出席謝金等	0.06	諸謝金	
9	個人I	「心の健康づくりのための職場環境改善」担当者研修講師謝金等	0.06	諸謝金	
10	個人J	心の健康づくり指導委員会会議出席謝金	0.04	諸謝金	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KKRホテル札幌	職場復帰相談室会場借料等	0.1	随意契約	
2	(財)札幌市芸術文化財団	「心の健康づくり研修」及び「心の健康づくり予防対策のための講演会」会場借料	0.07	随意契約	
3	警察共済組合	こころの健康相談室会場借料	0.06	随意契約	
4	公益財団法人福島県産業振興センター	放射線障害等に関する講演会会場借料	0.04	随意契約	
5	レンタルスペース ノア	こころの健康相談室会場借料	0.03	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職場復帰相談室相談員謝金等	1.3	諸謝金	
2	個人B	職場復帰相談室相談員謝金等	1.2	諸謝金	
3	個人C	職場復帰相談室相談員謝金等	0.9	諸謝金	
4	個人D	職場復帰相談室相談員謝金	0.4	諸謝金	
5	個人E	職場復帰相談室相談員謝金等	0.4	諸謝金	
6	個人F	職場復帰相談室相談員謝金等	0.4	諸謝金	
7	個人G	職場復帰相談室相談員謝金等	0.2	諸謝金	
8	個人H	職場復帰相談室相談員謝金等	0.2	諸謝金	
9	個人I	こころの健康相談室相談員謝金	0.1	諸謝金	
10	個人J	こころの健康相談室相談員謝金	0.1	諸謝金	